

委託（実施・変更）設計書

| 令和5年度 | 款 | 8 | 項 | 3 | 目 | 1 | 節 | 12 | 審査 | 設計 |
|----------|-------------------|---|---|---|-----------|--------------------|---|----|----|----|
| 委託番号 | 建委第7号 | | | | 実施(元)設計概要 | 都市計画基礎調査実施業務 1式 | | | | |
| 施工位置 | 見附市 全域 地内 | | | | | 土地利用 1式 都市施設 1式 | | | | |
| 委託名 | 都市計画基礎調査(第2期)業務委託 | | | | | | | | | |
| 実施(元)設計額 | | | | | | 円 | | | | |
| 変更設計額 | | | | | | 円 | | | | |
| 実施(元)請負額 | | | | | 円 | | | | | |
| 変更設計額 | | | | | 円 | | | | | |
| 工期 | 180 日 間 | | | | | | | | | |

見 附 市 役 所

消費税総括表

| | 実 施 | | 変 更 (1 回 目) | | 変 更 (2 回 目) | |
|---------|--------------|--------------|---------------|------------------|----------------|-------------------|
| | 設 計 | 請 負 | 設 計 | | 設 計 | |
| | | | 合 計 | 負 増 減 分 | 合 計 | 負 増 減 分 |
| 工事価格 | (1) | (6) | (9) | (12)=(9)*(8)/(3) | (18) | (21)=(18)*(8)/(3) |
| 工事価格計 | | | | (15)=(12)-(6) | | (24)=(21)-(12) |
| 本工事費 | | | | | | |
| 付帯工事費 | | | | | | |
| 補償工事費 | | | | | | |
| 消費税相当額 | (2)=(1)*0.10 | (7)=(6)*0.10 | (10)=(9)*0.10 | (13)=(12)*0.10 | (19)=(18)*0.10 | (22)=(21)*0.10 |
| 消費税相当額計 | | | | (16)=(15)*0.10 | | (25)=(24)*0.10 |
| 本工事費 | | | | | | |
| 付帯工事費 | | | | | | |
| 補償工事費 | | | | | | |
| 工事費 | (3)=(1)+(2) | (8)=(6)+(7) | (11)=(9)+(10) | (14)=(12)+(13) | (20)=(18)+(19) | (23)=(21)+(22) |
| 工事費計 | | | | (17)=(15)+(16) | | (26)=(24)+(25) |
| 本工事費 | | | | | | |
| 付帯工事費 | | | | | | |
| 補償工事費 | | | | | | |

令和 5 年度 見附市都市計画基礎調査業務委託 特記仕様書

第 1 章 総 則

(適用範囲)

第 1 条 本仕様書は、本市が実施する令和 5 年度の「都市計画基礎調査業務委託」(以下「本業務」という。)に適用する。

(業務の目的)

第 2 条 本業務は、都市計画法第 6 条に基づく都市計画に関する基礎調査を実施するものであり、見附市の市街化の動向を把握し、今後の都市計画を見直し・立案するための基礎的情報を収集するものである。

(業務の範囲)

第 3 条 本業務の範囲は、長岡都市計画区域(見附市)を対象とする。

(通 則)

第 4 条 受託者は、下記の書類を契約後遅滞なく委託者に提出しなければならない。

- (1) 組織表
- (2) 工程表
- (3) その他、委託者が指定するもの

2 前項の提出書類について、委託者が不適当と認め受託者に協議したときは、受託者はこれに応じなければならない。

(管理技術者)

第 5 条 管理技術者は、本業務を遂行する上で技術上の管理を行うに必要な能力と経験を有する技術者で、技術士 建設部門(選択科目：都市及び地方計画)又は R C C M(選択科目：都市計画及び地方計画)の資格を有する者でなければならない。

(履行期間)

第 6 条 本業務の履行期間は契約の日から 180日間とし、履行期限を厳守するものとする。

2 本業務は、業務終了後、受託者が委託者に対し所定の図書等を提出し、検査に合格した時をもって完了とする。

第2章 業務内容

(業務内容)

第7条 本業務の内容は以下のとおりとする。

なお、実施にあたっては、「新潟県都市計画基礎調査要領」：令和3年10月（新潟県土木部都市局都市政策課）に基づき行うものとする。

- 都市計画区域人口（令和4年3月31日、住民基本台帳：38,216人）
- 貸与資料の状態による補正：あり
- 新規か継続（更新）かによる補正：あり

I. 都市計画基礎調査

3. 土地利用

3-03 土地利用現況（ゾーン別）

5. 都市施設

5-01-2 下水道整備状況

※1. 図面作成にあたっては、GISにより図面を作成するものとし、その作成方法や属性データ等の詳細は要領によるものとする。

II. 打合せ協議

本業務の実施にあたり、打合せ協議は「業務着手時」、「中間1回」、「完了時」の計3回を予定するものとし、「業務着手時」および「完了時」には管理技術者が立合うものとする。

第3章 成果品

(成果品)

第8条 本業務の成果品は以下のとおりとする。

- (1) 都市計画基礎調査業務委託 報告書 2 部
 - ※1. 報告書（A4版、ファル綴り）には調書及び縮小版図面（2部）を含む
 - ※2. A0版等の大版図面が必要な場合は別途とする
- (2) 上記（1）の電子データ（CD-ROM） 1 式

(成果品の帰属)

第9条 本業務の成果品は全て委託者の所有とし、委託者の承諾を得ないで外部に公表、貸与、使用してはならない。

(成果品の瑕疵)

第10条 受託者は本業務完了後においても、受託者の責めに帰すべき事由による成果品の不良箇所が発見された場合は、すみやかに受託者の責任において訂正、補足又はその他必要な措置を講じなければならない。

第4章 その他

(資料の貸与及び返還)

第11条 委託者は、本業務に必要な資料及び図面等を受託者に貸与するものとする。

2 受託者は貸与資料を紛失、破損しないよう保管管理するとともに、委託者の承諾を得ないで他に公表、貸与してはならない。

3 本業務完了後、受託者は速やかに、貸与された資料を委託者に返還すること。

(書類の厳正な保管)

第12条 本業務の関係書類は、委託者に提出するまでの間、汚損、紛失、消失等がないように厳正に保管しなければならない。

(機密の保持)

第13条 受託者は業務を遂行するうえにおいて知り得た業務の目的や内容、その他借用資料に関して他に漏らしてはならない。

(疑義)

第14条 受託者は業務を遂行する過程において疑義を生じた場合は、速やかに発注者と協議し、円滑に業務の遂行を図らなければならない。

以 上